

# ポスト京都、省エネ努力反映した目標を

京都議定書の第一約束期間の二〇〇八年スナ  
ートが迫り、国内産業界でも業界団体の自主行  
動計画をベースとして、温暖化ガスの排出削減  
に向けた取り組みが、さまざまに行われている。  
そのなかで京都議定書以後の世界的な温暖化対  
策の枠組みの論議は遅々として進まず、産業界  
の将来展望にも影を投げかける。今月に入って  
経済同友会、日本経団連が国際的枠組みについ  
て提言をまとめており、各業界団体も、それぞ  
れの立場で意見表明している。日本化学工業協  
会も二十六日に「地球温暖化対策への取組みと  
京都議定書後の国際枠組み構築について」と題す  
る主張を発表。主要排出国の枠組み参加や省エ  
ネ努力の反映を求めた。

## 日化協も提言

日本化学工業協会は、経  
団連が一九九七年にまとめ  
た二〇一〇年度に産業及  
びエネルギー転換部門から  
日本化学工業協会は、経  
団連が一九九七年にまとめ  
た二〇一〇年度に産業及  
びエネルギー転換部門から

# 排出大国の参加必須

のCO<sub>2</sub>排出量を九〇年レ  
ベル以下に抑制する」との  
目標の自主行動計画に参  
加。そのなかで独自に「一  
〇年までにエネルギー原単  
位を基準年比一〇%削減」  
を目指す取り組みを積極的

%減とした。

そのなか、今年から来年  
にかけてG8サミットで気  
候変動が主要議題になるの  
は確実。また次回の京都議  
定書締約国会議(COP)  
MOP)で、ようやく次期  
枠組みに向けた論議が本格

## 技術移転など政府支援さらに

界の温暖化ガス排出の三〇  
%しかカバーしていない現  
在の枠組みから、米国、イ  
ンド、中国など主要排出国  
すべての参加への移行を訴  
えた。

また日本の産業界は、オ  
イルショックなどを経て世  
界にも類のない省エネルギー  
を達成しているため今  
後、製造部門での一段の排  
出削減は限界に近く、化学  
工業も例外ではない。この  
ため削減目標についても基  
準年以前の省エネ対策を反  
映した衡平な義務量を主張  
するよう求めている。

さらに新興国への省エネ  
技術などの移転にあたっ  
ては、ODA(政府開発援助)

の活用による支援がなされ  
るべきとしたほか、排出削  
減に関連する革新的技術・  
素材の開発・普及に政府の  
一段の支援が必要と意見し  
た。

日化協では、政府および  
国際的機関に対し、今回主  
張や技術移転支援の要請を  
行うとともに、国際化学工  
業協会協議会の運営委員  
会、理事会などの場でも積  
極的に意見表明していく。  
これまでに日本鉄鋼連  
盟、電気事業連合会なども  
ポスト京都について同様の  
提言を行っており、官民が  
声を合わせて新たな枠組み  
作りの必要を訴えていくこ  
とになる。

環境／新エネルギー